

事業番号 2022 - 総務 - 新22 - 0014									
令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						(総務省)			
事業名	広帯域無線LANの導入に関する調査検討			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	基幹通信室			室長 荒木 智彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 周波数再編アクションプラン(令和4年11月21日電波監理審議会答申予定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広帯域無線LAN規格(Wi-Fi7)について、2022年11月に実質的な技術の国際規格が策定されることを踏まえ、速やかに他の無線局との共用条件等の検討を実施することにより、我が国においてWi-Fi7の早期導入・普及展開を加速するとともに、国際競争力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広帯域無線LAN規格IEEE802.11be(Wi-Fi7)については、2019年5月から規格策定に向けた国際的な議論が進められ、2022年11月にドラフト3.0(実質的な技術規格)が策定される見込みであり、無線LAN機器メーカーはこのタイミングで製品の開発に着手し、2024年1月頃の製品出荷を目論んでいる。この国際動向等を踏まえ、我が国においてWi-Fi7の早期導入を図るべく、速やかに他の無線局との共用条件等の検討を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算の状況	当初予算	0	0	0	0			
		補正予算	0	0	0	300			
		令和4年度第2次補正予算				300			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	300			
		執行額	0	0	0				
		執行率(%)	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	電波監視等業務庁費	300							
	計	300							
活動内容 (アクティビティ)	Wi-Fi6Eを高度化した無線LAN規格IEEE802.11be(Wi-Fi7)について、検証手法等を検討した上で、実証試験を通じて必要なデータの取得・分析を行い、共用条件等を検討するとともに、これらの取組みが効率的かつ適切に実施されているかPDCAサイクルによる検証を行う。本件活動を通じて電波の有効利用を促進する技術について早期に技術基準を策定等して導入につなげていく。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	広帯域無線LANの導入	広帯域無線LANが利用可能になった周波数帯域	活動実績	MHz	-	-	-	-	-
			当初見込み	MHz	-	-	-	1,043.5	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／広帯域無線LANが利用可能になった周波数帯域	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0.3		
		計算式	百万円/MHz	-	-	-	300/1,043.5		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	外部専門家による終了評価が5点満点中3.5点以上	外部専門家による終了評価の点数	成果実績	点	-	-	-	-	-
			目標値	点	-	-	-	-	3.5
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)			総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果 https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/tectest/index.htm		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)		
		施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
			該当箇所	-	
	事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際的な無線LAN新規格の策定が予定されていることに伴い、早期の制度化に向けた対応が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	無線設備の技術基準策定に向けた事業であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき実施するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定する予定である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	周波数を効率的に利用する技術が利用可能となることにより、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
300百万円(予定)

【一般競争契約(総合評価)】
A. 民間企業の調査機関、無線機器メーカー等

300百万円(予定)

無線設備の技術基準(電波の質、空中線電力、混信防止機能等)を策定するための実証試験やその結果の分析、共用条件等の調査検討を実施。